

大阪・関西万博の運営における 資源循環に係る対応の方向性について

2022年12月2日 第7回持続可能な調達ワーキンググループ

公益社団法人
2025年日本国際博覧会協会
企画局 持続可能性部 事業課

1. 調達コード以外の基準等の策定について
2. 資源循環勉強会の開催について
3. 資源循環に係る対応の方向性（案）について
4. 今後の進め方について

1. 調達コード以外の基準等の策定について

調達コード以外の基準等の策定について

- これまでの調達WGにおいて、食品循環資源の3Rの在り方やプラスチックの使用の削減、リサイクルの在り方について方針を示すべきというご意見をいただいていたところ。
- 他方、これらの事項については「『調達』コード」という名の下では記載しにくい事項もあり、また、東京2020大会と異なり、パビリオン、食品提供等半年間に及び様々な方が「業」を営むというのも国際博覧会の特徴である。
- 以上のことから、第4回調達WGにおけるご議論も踏まえて、調達コード以外の基準等の策定に向けて検討を行ってきたところ。
- 本日は、大阪・関西万博の運営における資源循環に関して、別途開催した資源循環勉強会における検討を踏まえて取りまとめた資源循環に係る対応の方向性（案）についてご報告させていただくとともに、今後の進め方についてご議論をお願いしたい。

2. 資源循環勉強会の開催について

目的

- これまでの、グリーンビジョン等の議論を踏まえて、会期期間中の会場内の廃棄物の排出抑制、リサイクルの仕組みの構築、具体化及びレガシーとして何を残せるか、そのための取組について検討を進める。
- これまで博覧会協会です事業者等に対して行ったヒアリングをもとに、2025年に取組可能でありながらも、持続可能性の観点から最先端だと思われることを方向性（案）として提示し、これに関連するヒアリングを有識者、主体的な取組を検討している事業者等も交えて行う。こうしたヒアリングをもとに、大阪・関西万博の運営における資源循環に係る対応の方向性（案）をとりまとめる。
- なお、資源循環に係る対応の方向性（案）に即して、大阪・関西万博に参加する関係者等に対して基準等として示すべき事項については、調達WGにおいてご検討いただき、その後、有識者委員会においてもご議論いただいた上で、今年度中に決定することとしている。

参加メンバー

- 有識者：浅利美鈴（京都大学大学院地球環境学堂准教授）、崎田裕子（ジャーナリスト・環境カウンセラー）、原田禎夫（大阪商業大学公共学部准教授） ※五十音順・敬称略
- その他会場内及び大阪・関西万博に関連して積極的に資源循環に取り組みたいと考えている企業・団体等

開催状況

- 第1回：2022年8月9日（火）
 - 資源循環に係る対応の方向性（案）の説明、資源循環に関する世界の現状の説明、資源循環に関する取組の発表等
 - 発表者：特定非営利活動法人 地域環境デザイン研究所ecotone、三菱ケミカル株式会社、おおさかマイボトルパートナーズ、コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社、公益財団法人 Save Earth Foundation
- 第2回：2022年9月27日（火）
 - 資源循環に関する取組の発表等
 - 発表者：エコ〜ると京大、丸紅株式会社、株式会社折兼、株式会社コークッキング、凸版印刷株式会社
- 第3回：未定
 - ※ 営業出店者等が具体化し、新しく検討すべき内容が生じた場合、改めて参加者を公募した上で開催。
 - ※ 引き続き、大阪・関西万博に貢献できるというような取組の提案を情報提供いただくために、博覧会協会の資源循環勉強会のウェブページに案内を掲出。

3. 資源循環に係る対応の方向性（案）について

基本的な考え方

- 来場者視点も交えて会期期間中の来場者に関連する部分を中心に資源循環についての方針を検討する。
- ①廃棄物を極力発生させない会場運営、②廃棄物は極力リサイクル（熱回収を除く）、③熱回収も含めた全量循環的利用を目指す。
- 政府の基本的な方針である3R + Renewableや食品リサイクルの優先順位を踏まえて検討する。
- 環境負荷の少なく、2025年時点で最先端かつ実現可能な方法の導入を目指す。ただし、現時点での環境負荷だけで決めず、2050年時点の環境負荷削減の可能性や実現可能性を視野に入れて複数の手法を用いる。
- 若い世代を含めた参加型の取り組み、見える化などによる普及啓発効果、会期後・会場外でのレガシーとして継承される方策も視野に入れて検討する。
- 会場内における参加者、営業出店者が歩調を合わせられるものとする。

食器類

- レストラン等のフルサービスを提供する飲食事業者は陶器、金属等のリユース食器を使うことを原則とする。
- フードコート・ファストフード・キッチンカーなどセルフサービスで提供する飲食事業者ではプラスチック等のリユース食器を導入できるよう検討を進める。
- プラスチック等のリユース食器の供給能力が足りない場合等は、堆肥化可能なワンウェイ食器を用いて、食品と一緒に堆肥化することや、その他の資源化を検討する。
- ワンウェイ食器の素材については、①分解の容易さ、②使用する原料の環境負荷の低さや環境保全への貢献度合い、③調達可能性を勘案して決める。
- なお、プラスチック資源循環法の特定プラスチック使用製品であって会場でも多用される可能性のある製品（フォーク、スプーン、ナイフ、マドラー、ストロー）については、法律の趣旨も踏まえた対応を検討する。

飲料容器

- マイボトルの持ち込みについての警備上の論点も踏まえた上でマイボトルの持ち込みを推奨するとともにマイボトルが使用できる環境を整える。また、外部と連携して、マイボトルの利用が会場外で一層盛り上がり、会期終了後も地域で取組が続くような工夫を検討する。
- 熱中症対策も踏まえペットボトル等容器入りの飲料の販売も可能とするが、販売等を行う事業者は、最新の素材（非化石由来、リサイクル素材等）の使用、回収率の向上策、水平リサイクルの実施について最先端のものを検討する。

食品ロス

- 会場内の飲食事業者は入場券予約数に応じて食材の調達量のコントロールに努める。
- 出店者は、食材の調達方法を工夫し、食品ロスの削減に努める。
- 出店者は、無理なく食べきれる量やサイズのメニューの提供等の方法を検討する。
- 博覧会全体で食べ残しのないよう来場者に呼びかけ、ナッジなどの手法の導入も検討する。
- 食品衛生や品質管理について対応した上で売れ残りそうな弁当等を来場者の中の希望者が簡単に入手できるような仕組みづくりを検討する。
- 賞味期限や品質が担保された余った食材で子ども食堂等で利用可能なものがあれば、フードバンク等に渡せるような仕組みづくりを検討する。

食品廃棄物

- 会場外の食品関連事業者と協力して食品リサイクルループを作り、食品廃棄物の一部を肥料化する。これに当たっては、食品の資源循環の姿を来場者に見てもらえることが可能となるよう工夫する。
- 食品廃棄物の一部をメタン発酵施設等においてメタン化するとともに、その残渣の肥料化の可能性を追求する。

容器包装、ノベルティ等配布物、一般的なプラスチック

- 製品の容器包装は少なくなるよう配慮する。
- レジ袋、プラスチックバッグの配布については、①有料化、②有料化した上で生分解性のものに限定する、③配布も販売もしない（どうしてもの場合はエコバッグを購入してもらう）といった選択肢の中から検討する。
- 各パビリオンで配布するノベルティについては、電子的なもの（ゲームアプリ等）の提供も含めて環境負荷の少ないものとするよう検討を促す。実際にモノを配る場合であっても、①プラスチックの使用を削減し、②プラスチックを使う場合であっても生分解性等環境に配慮されたものとし、③すぐ廃棄されるようなものとならないようにする。
- 傘袋については、ワンウェイの禁止の可能性を検討する。
- うちわについては、プラスチックを用いたものの禁止を検討する（紙や木、竹製等環境に配慮した素材のものとする）。
- 地図、パンフレットについては極力電子的に配布して紙の排出量を減らす。
- 不織布おしぼりについては、削減する方策を検討する。
- 素材が何であるかに関わらず、使い捨てのものをできるだけ減らすことを検討する。

ごみの分別

- 上記施策が円滑に行えるような分別を行う。
- それほど多くのごみが出るのが想定されないもの、会場内からの発生が少ないものについては、来場者に持ち帰ってもらうことを検討する（例：乾電池）。
- 出展者が排出する産業廃棄物を有価物として回収できるような分別を検討する（例：アクリル、エアパッキン、ポリエチレン、ガラス、陶器など）。

その他

- 会場装飾は可能な限りリサイクル可能なものを使用する。
- 物品の納品における輸送用具は再使用可能なもの（通い箱等など）を推奨する。
- 博覧会協会が用意するユニフォームも持続可能性に配慮したものとするとともに、パビリオン出展者に対してもユニフォームへの持続可能性配慮を求める。
- こうした取組について、特に優良な参加者や営業出店者を表示、表彰するようなことを検討する。
- 会場外の大阪市内のホテルと協働しプラスチックアメニティ（歯ブラシ、くし、ひげそり、シャワーキャップ）などの削減を推奨する。

4. 今後の進め方について

今後の進め方（案）

- 大阪・関西万博の運営における資源循環に係る対応の方向性（案）については、本日のご意見を踏まえて修正。
- 資源循環に係る対応の方向性（案）に即して、大阪・関西万博に参加する関係者等に対して基準等として示すべき事項については、博覧会協会において引き続き検討し、次回調達WGにおいてご議論をお願いする予定。その後、有識者委員会においてもご議論いただいた上で、今年度中に決定する予定。

今後のスケジュール

12～1月	資源循環に係る対応の方向性（案）の修正 基準等の検討
2月10日（金）予定	第8回調達WG
2022年度中目途	基準等の策定